

経済学部経済経営学科の設置の趣旨等を記載した書類

設置の趣旨および必要性

1. 教育研究上の理念、目的

(1) 経済学部の沿革とそれを取り巻く状況の変化

経済学部は平成2年に、国際化・情報化時代に対応できる知性あふれる経済人の育成をめざし、経済学科および経営情報学科の二学科よりなる学部として設置された。

特に経済学科は、経済の専門知識とともに国際感覚とコミュニケーション能力を備えた国際的経済人の育成を、経営情報学科では情報に関する諸理論と諸技術を駆使した経営人の育成を目的とし、教育を進めてきた。

しかしながら、設置後15年を経るなかで経済学部を取り巻く状況は大きく変化した。

その第一は、学部の教育目的の変化であり、本学部の卒業生の多くは、実際には国際的経済人や経営人よりは、地域社会で活躍している。

そこで、教育目的を平成17年度より「地域社会の中核を形成する経済人の育成」に転換した。そのような教育目的にとっては、経済学科または経営情報学科に分化した教育よりは、経済と経営の双方を学ぶことがより重要となる。

第二には、学生の質の変化に伴う大学教育に求められる質の転換である。

大学がユニバーサル・アクセスの段階に入り、学生の質は大きく変化しており、従来の専門教育志向は学生の状況とミスマッチになっている。

『経済学教育に関する基準』(大学基準協会)でも指摘しているように、「経済学の学士課程教育は、一面では教養教育であり、他面で専門基礎教育として大学院の準備段階であると位置づけられる。」のである。

第三に、経済社会の大きな変化である。

現在の複雑化した経済社会では、経済と経営が密接に結びつくようになっており、現実社会ではますます経済と経営の複眼力が求められている。

第四に、何にも増して重要な点であるが、学生の勉学志向の変化である。

経済学部では、入学時に一括募集をし、一年間の履修後に学科選択を行っているが、この数年間では、経済学科より経営情報学科を希望する学生の増加が顕著である。

しかし、注目すべきは、コース選択では、環境&福祉コースのように経済学的色彩の濃いコースの選択が多いのである。

すなわち、学生のニーズが経済学か経営情報学の二者択一により専門分野を深く学習するのではなく、双方とも幅広く学習する方向に移っているのである。

(2) 経済経営学科の設置と目的

以上の状況の変化に対応するために、経済学科と経営情報学科を廃止し、経済、経営、情報さらに一般教育を総合的に学ぶことのできる経済経営学科を創設する。

新しい学科の創設は、何よりも学生の目線に立った教育の帰結である。

従来の学科構成は、経済学、経営学といった研究者の研究領域に規定されている。

しかし、学生が関心を持つライブドア問題のように、証券取引のような経済問題と粉飾決算のような経営問題が連動しており、学ぶ者の視点に立てば経済と経営を総合的に学ぶ学科が求めら

れているのである。

新設学科は、単に経済学、経営情報学を学ぶだけではなく、従来のコース制を改革・充実することにより、問題を発見し解決する能力および企業経営・自治体などの政策をつくる能力を養成することを目的としている。

従来、経済学、経営情報学に依拠した学科制に代わって、21世紀の経済社会が直面している環境、福祉、地域、グローバル化、情報化、政府の役割などの諸問題を取り上げ、経済・経営および諸関連領域の総合的視野から問題を発見し、解決する以下の7つの主専攻コースを設置する。

従来学生からの履修希望が多かった福祉&環境コースは、内容を充実させ、環境と社会、福祉と共生の2コースにする。

【コース名称】

環境と社会

福祉と共生

地域と国際

経済と政策

金融と会計

マーケティングとマネジメント

情報とシステム

又、新しい学科は、単に経済・経営事象を理解するだけでなく、経済社会が直面する諸問題を解決する「幸福のデザイン学」によって経済社会の「幸福なシステム」を追求するものである。

この改革は、従来2年次に学科選択と副専攻選択、3年次にコース選択という選択手続きの煩雑さを、2年次に主専攻コースと副専攻コースの選択と簡易化するものである。

2. どのような人材を育成するのか

本学部では、地域社会の中核を形成する経済人の育成を目的としているが、各コースでは大学院進学だけでなく、具体的に次のような人材の育成を目的としている。

【環境と社会】

環境問題の視点から一般企業・自治体経営に取り組むだけでなく、環境関連企業、環境関係公務員、EMS（環境マネジメント）のエキスパート、環境NPOに従事することが想定される。

【福祉と共生】

高齢社会に伴う介護、保険、年金や共生に精通した公務員や社会福祉ビジネス、福祉NPOや医療施設に従事することが想定される。

【地域と国際】

地域の視点からグローバルな経済社会を捉えることができる人材を育成する。

公務員として活躍するだけでなく、地域社会や国際社会にかかわる商社、流通業、サービス業などの一般企業又は、海外で活躍するNGOに従事することが想定される。

【経済と政策】

経済的問題への十分な理解をもって政策をつくることのできる公務員だけでなく、経済的戦略を持って一般企業での経営に携わる企業人が想定される。

【金融と会計】

金融と会計の総合的な視野を持った自治体職員、地域企業だけでなく、金融と会計のエキスパートである会計専門職、金融証券業、ファイナンシャルプランナーが想定される。

【マーケティングとマネジメント】

売れる商品やサービスを開発する仕組みやその組織全体を動かすことを学習することは、製造業や商社や流通業などの一般企業だけでなく公務員にも有益である。また、起業家（アントレプレナー）志望も想定される。

【情報とシステム】

情報を活用した企画や戦略的な意思決定・プレゼンテーション・システム分析が行える人材は、企業や自治体にとって有益であるだけでなく、SE、プログラマー、システムアドミニストレータなどの情報化社会に必要とされる人材の育成が想定される。

II. 教育課程編成の考え方および特色

1. 科目群、卒業要件等

卒業必要単位数は124単位で、教育課程は基本学習、演習、専攻学習から成り立っている。各科目群の特徴、卒業要件及び配当年次は次のとおりである。

【基本学習】（1～4年次、30単位）

基礎・教養的な教育をおこなう基礎科目群および第一・第二外国語教育のための外国語科目群と情報教育科目・キャリア教育科目から構成される。

基礎科目群と外国語科目群およびキャリア教育科目群は全学部共通であり、1年次の情報科目は必修科目である。

【演習科目】（1～4年次、16単位）

本学の特徴である少人数教育に基づく双方向教育重視のため、演習科目は1年次から4年次まで必修である。

【専攻学習】（1～4年次、72単位）

1年次のコース基礎科目群と2年次からのコース科目から構成される。

コース科目は主専攻コースと副専攻コースから構成される。

コース基礎科目群は、経済学と経営情報学の基礎を学ぶための科目群で、14単位を選択する。

この科目群は、専攻学習をするため新入生を一定の水準にそろえ、学習意欲を啓発する導入教育の科目も含まれる。

コース基礎科目の勉学を通して、自分にあったコース選択がおこなわれるよう指導される。

主専攻コースは、2年次から選択し、合計28単位を選択する。

体系的な学習が行なえるよう、2年次から選択できる主専攻基幹科目群と3年次から選択できる主専攻発展科目から構成されている。

副専攻科目群は2年次から履修可能で30単位を選択する。

駿河台大学では全学部を通じて、副専攻制度を実施し、幅広い教養あるいは多角的・複眼的な視点を養うことを目的とした教育を実践している。

2. 付与する学位

経済学部経済経営学科では、1学科で複数の学位を付与する。

2年次で主専攻の7コースの内、「環境と社会」、「福祉と共生」、「地域と国際」及び「経済と政策」を選択して所定の卒業要件単位数を修得した場合に「学士（経済学）」の学位を付与し、「金融と会計」、「マーケティングとマネジメント」及び「情報とシステム」を選択して所定の卒業要件単位数を修得した場合に「学士（経営学）」の学位を付与する。

2年次生で選択したコースにより付与される学位の種類が決定することで、学生がより一層各コースの目的並びに特徴に留意してコースを選択することで、自ら「学ぶ」という意識を持たせることも新学科設置の目的の一つでもある。